

(別紙4-1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	549,205,735	499,739,145	△ 49,466,590	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	543,452,827	493,801,000	△ 49,651,827	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	5,752,908	5,938,145	185,237	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	591,215,332 〈788,217,223〉の内数	549,954,029 〈651,742,000〉の内数	△ 41,261,303 〈△136,475,223〉の内数	345,863,396 〈86,849,627〉の内数	288,429,454 〈85,797,480〉の内数	△ 57,433,942 〈△1,052,147〉の内数	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	7,574,289	6,442,208	△ 1,132,081	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	1,340,216 〈204,369,994〉の内数	986,467 〈190,570,000〉の内数	△ 353,749 〈△13,799,994〉の内数	12,312,250	10,548,650	△ 1,763,600	社会資本整備事業特別会計
(3)快適な道路環境等を創造する	7,585,974 〈552,328,337〉の内数	1,940,912 〈428,467,000〉の内数	△ 5,645,062 〈△123,861,337〉の内数	291,310,021 〈86,305,940〉の内数	234,374,746 〈85,421,358〉の内数	△ 56,935,275 〈△884,582〉の内数	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源域活性化等を推進する	18,079,085	17,546,562	△ 532,523	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	59,752,345	55,607,074	△ 4,145,271	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	496,883,423 〈31,518,892〉の内数	467,430,806 〈32,705,000〉の内数	△ 29,452,617 〈1,186,108〉の内数	42,241,125 〈543,687〉の内数	43,506,058 〈376,122〉の内数	1,264,933 〈△167,565〉の内数	社会資本整備事業特別会計
3 地球環境の保全	1,131,321	1,838,247	706,926	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	1,131,321	1,838,247	706,926	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	365,170,705 〈761,741,912〉の内数	380,657,228 〈714,007,210〉の内数	15,486,523 〈△47,734,702〉の内数	922,272,700 〈543,687〉の内数	866,251,494 〈376,122〉の内数	△ 56,021,206 〈△167,565〉の内数	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	19,984,442	24,245,972	4,261,530	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	252,015,570	276,728,354	24,712,784	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	52,596,727 〈761,741,912〉の内数	41,813,710 〈714,007,210〉の内数	△ 10,783,017 〈△47,734,702〉の内数	922,272,700 〈543,687〉の内数	866,251,494 〈376,122〉の内数	△ 56,021,206 〈△167,565〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	40,573,966	37,869,192	△ 2,704,774	0	0	0	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	104,181,869 〈2,148,782,228〉の内数	89,159,538 〈1,682,529,000〉の内数	△ 15,022,331 〈△466,253,228〉の内数	859,458,705 〈86,305,940〉の内数	740,284,670 〈85,421,358〉の内数	△ 119,174,035 〈△884,582〉の内数	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	8,906,081 〈151,781,773〉の内数	7,028,679 〈136,501,000〉の内数	△ 1,877,402 〈△ 15,280,773〉の内数	148,822,773	149,739,536	916,763	社会資本整備事業特別会計
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	19,810 〈1,997,000,455〉の内数	357,272 〈1,546,028,000〉の内数	337,462 〈△ 450,972,455〉の内数	682,587,346 〈86,305,940〉の内数	564,873,000 〈85,421,358〉の内数	△ 117,714,346 〈△ 884,582〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(3)住宅・建築物の安全性の確保を図る	0	0	0	0	0	0	
(4)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	20,863,127	19,188,661	△ 1,674,466	自動車安全特別会計
(5)自動車の安全性を高める	0	0	0	7,185,459	6,483,473	△ 701,986	自動車安全特別会計
(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	95,255,978	81,773,587	△ 13,482,391	0	0	0	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	119,541,759 〈1,825,152,885〉の内数	93,892,435 〈1,463,476,000〉の内数	△ 25,649,324 〈△ 361,676,885〉の内数	1,855,921,232 〈86,305,940〉の内数	1,542,740,535 〈85,421,358〉の内数	△ 313,180,697 〈△ 884,582〉の内数	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	18,610,634 〈204,369,994〉の内数	12,509,280 〈190,570,000〉の内数	△ 6,101,354 〈△ 13,799,994〉の内数	291,884,538	266,364,514	△ 25,520,024	社会資本整備事業特別会計
(2)観光立国を推進する	6,128,265	6,158,301	30,036	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	20,952,860	1,024,854	△ 19,928,006	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	〈1,469,001,118〉の内数	〈1,136,405,000〉の内数	〈△ 332,596,118〉の内数	1,171,335,695 〈86,305,940〉の内数	901,088,000 〈85,421,358〉の内数	△ 270,247,695 〈△ 884,582〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(5)整備新幹線の整備を推進する	73,850,000	74,000,000	150,000	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	〈151,781,773〉の内数	〈136,501,000〉の内数	〈△ 15,280,773〉の内数	392,700,999	375,288,021	△ 17,412,978	社会資本整備事業特別会計
7 都市再生・地域再生等の推進	310,720,685	1,230,969,228	920,248,543	34,704,706	33,830,037	△ 874,669	
(1)都市再生・地域再生を推進する	310,720,685	1,230,969,228	920,248,543	34,704,706	33,830,037	△ 874,669	社会資本整備事業特別会計
(2)流通業務立地等の円滑化を図る	0	0	0	0	0	0	
(3)集約型都市構造を実現する	0	0	0	0	0	0	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	75,011,959 〈2,135,002,909〉の内数	72,043,015 〈1,670,522,000〉の内数	△ 2,968,944 〈△ 464,480,909〉の内数	1,351,219,381 〈86,305,940〉の内数	539,486,189 〈85,421,358〉の内数	△ 811,733,192 〈△ 884,582〉の内数	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	39,121,661	36,882,409	△ 2,239,252	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	18,925,240 〈151,781,773〉の内数	17,170,079 〈136,501,000〉の内数	△ 1,755,161 〈△ 15,280,773〉の内数	427,203	1,097,189	669,986	社会資本整備事業特別会計

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	2,350,000	2,360,000	10,000	0	0	0	
	(4)道路交通の円滑化を推進する	14,615,058 (1,983,221,136)の内数	15,630,527 (1,534,021,000)の内数	1,015,469 (△449,200,136)の内数	1,350,792,178 (86,305,940)の内数	538,389,000 (85,421,358)	△ 812,403,178 (△884,582)の内数	社会資本整備事業特別会計
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	35,694,146	34,623,737	△ 1,070,409	0	0	0	
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	869,808	851,914	△ 17,894	0	0	0	
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	6,466,067	6,039,819	△ 426,248	0	0	0	
	(3)建設市場の整備を推進する	1,769,081	1,587,042	△ 182,039	0	0	0	
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	669,443	655,647	△ 13,796	0	0	0	
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	16,071,221	15,943,274	△ 127,947	0	0	0	
	(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	0	67,929	67,929	0	0	0	
	(7)海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	9,848,526	9,478,112	△ 370,414	0	0	0	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	322,295,460	324,504,955	2,209,495	0	0	0	
	(1)総合的な国土形成を推進する	63,080,079	73,091,055	10,010,976	0	0	0	
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	5,637,892	5,178,329	△ 459,563	0	0	0	
	(3)離島等の振興を図る	55,476,584	52,485,120	△ 2,991,464	0	0	0	
	(4)北海道総合開発を推進する	198,100,905	193,750,451	△ 4,350,454	0	0	0	
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進	28,869,871	28,780,479	△ 89,392	0	0	0	
	(1)技術研究開発を推進する	25,574,887	25,300,578	△ 274,309	0	0	0	
	(2)情報化を推進する	3,294,984	3,479,901	184,917	0	0	0	
12	国際協力、連携等の推進	677,898	643,213	△ 34,685	0	0	0	
	(1)国際協力、連携等を推進する	677,898	643,213	△ 34,685	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	31,173,360	22,651,454	△ 8,521,906	0	0	0	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	31,173,360	22,651,454	△ 8,521,906	0	0	0	
計	5,705,723,126	5,968,077,913	262,354,787	5,456,289,747	4,096,819,859	△ 1,359,469,888	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
4. 20年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙4-2)

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				549,205,735	499,739,145	△ 49,466,590
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	172,602,996	174,917,000	2,314,004
		住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	370,849,831	318,884,000	△ 51,965,831
	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,707,635	5,898,948	191,313
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	45,273	39,197	△ 6,076
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				591,215,332	549,954,029	△ 41,261,303
				<788,217,223>の内数	<651,742,000>の内数	<△136,475,223>の内数
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的なバリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,137,520	5,209,859	72,339
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	2,400,000	1,200,000	△ 1,200,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	36,769	32,349	△ 4,420
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	151,301	97,477	△ 53,824
		海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	1,181,150	881,500	△ 299,650
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<167,095,260>の内数	<157,290,000>の内数	<△9,805,260>の内数
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<18,037,954>の内数	<16,722,000>の内数	<△1,315,954>の内数
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<19,236,780>の内数	<16,558,000>の内数	<△2,678,780>の内数

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(3) 快適な道路環境等を創造する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,765	7,490	△ 275
	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	7,476,929	1,859,089	△ 5,617,840
		道路環境等対策費	道路環境等対策の技術開発に必要な経費	97,242	81,823	△ 15,419
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈33,723,000〉の内数	〈397,616,000〉の内数	〈363,893,000〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,415,669〉の内数	〈30,851,000〉の内数	〈28,435,331〉の内数
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈480,497,018〉の内数	〈0〉	〈△480,497,018〉の内数
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈35,692,650〉の内数	〈0〉	〈△35,692,650〉の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	道路環境等対策に必要な経費	11,803	0	△ 11,803
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	257,585	253,562	△ 4,023
		水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	136,500	85,000	△ 51,500
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,385,000	6,321,000	△ 64,000
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	324,000	241,000	△ 83,000
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	10,976,000	10,646,000	△ 330,000
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	130,502	128,306	△ 2,196
		都市公園事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	59,621,843	55,478,768	△ 4,143,075
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	654,423	632,806	△ 21,617
		都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	49,478,000	50,647,000	1,169,000

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	446,751,000	416,151,000	△ 30,600,000
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	<30,657,622>の内数	<31,910,000>の内数	<1,252,378>の内数
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	<814,270>の内数	<761,000>の内数	<△53,270>の内数
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	<47,000>の内数	<34,000>の内数	<△13,000>の内数
3 地球環境の保全				1,131,321	1,838,247	706,926
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	988,337	973,376	△ 14,961
		地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	79,510	844,471	764,961
		地球温暖化防止等対策費	自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	39,943	0	△ 39,943
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	23,531	20,400	△ 3,131
4 水害等災害による被害の軽減				365,170,705	380,657,228	15,486,523
				<761,741,912>の内数	<714,007,210>の内数	<△47,734,702>の内数
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	6,964	7,968	1,004
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	871,500	860,288	△ 11,212
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	17,722,661	21,966,818	4,244,157
		観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,383,317	1,410,898	27,581
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	60,570	57,354	△ 3,216
		市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	2,800,000	2,745,000	△ 55,000
		住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	88,624,000	111,625,000	23,001,000
		都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	25,874,000	25,625,000	△ 249,000

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する		下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	134,657,000	136,676,000	2,019,000
	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	390,468	328,573	△ 61,895
		河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	124,359	137,137	12,778
		急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	27,081,900	26,348,000	△ 733,900
		災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	25,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈27,977,000〉の内数	〈26,865,000〉の内数	〈△1,112,000〉の内数
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈629,524,790〉の内数	〈589,714,210〉の内数	〈△39,810,580〉の内数
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈99,516,122〉の内数	〈92,649,000〉の内数	〈△6,867,122〉の内数
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈4,724,000〉の内数	〈4,779,000〉の内数	〈55,000〉の内数
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	40,573,966	37,869,192	△ 2,704,774
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				104,181,869	89,159,538	△ 15,022,331
				〈2,148,782,228〉の内数	〈1,682,529,000〉の内数	〈△466,253,228〉の内数
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	2,297,327	1,808,650	△ 488,677
		公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	192,413	157,177	△ 35,236
		独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,772,769	2,660,248	△ 112,521
		独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	103,434	99,405	△ 4,029
		鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	2,991,000	1,591,000	△ 1,400,000
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈58,991,502〉の内数	〈57,634,314〉の内数	〈△1,357,188〉の内数

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,642,648〉の内数	〈3,457,000〉の内数	〈814,352〉の内数
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈546,443〉の内数	〈614,000〉の内数	〈67,557〉の内数
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈84,499,180〉の内数	〈69,372,686〉の内数	〈△15,126,494〉の内数
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈4,350,000〉の内数	〈4,686,000〉の内数	〈336,000〉の内数
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈752,000〉の内数	〈737,000〉の内数	〈△15,000〉の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	489,008	494,837	5,829
	地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	30,244	31,163	919
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	29,886	186,199	156,313
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	19,810	357,272	337,462
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈76,142,000〉の内数	〈958,124,000〉の内数	〈881,982,000〉の内数
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈33,723,000〉の内数	〈397,616,000〉の内数	〈363,893,000〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈13,508,194〉の内数	〈159,271,000〉の内数	〈145,762,806〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,415,669〉の内数	〈30,851,000〉の内数	〈28,435,331〉の内数
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈0〉	〈166,000〉の内数	〈166,000〉の内数
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈1,175,293,074〉の内数	〈0〉	〈△1,175,293,074〉の内数

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<480,497,018>の内数	<0>	<△480,497,018>の内数
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<179,637,850>の内数	<0>	<△179,637,850>の内数
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<35,692,650>の内数	<0>	<△35,692,650>の内数
		揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<91,000>の内数	<0>	<△91,000>の内数
(3)住宅・建築物の安全性の確保を図る						0
(4)自動車事故の被害者の救済を図る						0
(5)自動車の安全性を高める						0
(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	13,728	42,074	28,346
	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	55,838,045	52,651,909	△ 3,186,136
		船舶建造費	船舶建造に必要な経費	32,498,222	24,443,256	△ 8,054,966
		航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	6,836,171	4,636,348	△ 2,199,823
	海難審判庁	海難原因究明及再発防止対策費	海難原因究明及び再発防止対策に必要な経費	69,812	0	△ 69,812
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				119,541,759	93,692,435	△ 25,849,324
				<1,825,152,885>の内数	<1,463,476,000>の内数	<△361,676,885>の内数
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	8,498,726	9,840,485	1,341,759
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	7,951,000	0	△ 7,951,000
		港湾事業費	港湾事業に必要な経費	2,135,600	2,622,000	486,400

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<167,095,260>の内数	<157,290,000>の内数	<△9,805,260>の内数
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<18,037,954>の内数	<16,722,000>の内数	<△1,315,954>の内数
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<19,236,780>の内数	<16,558,000>の内数	<△2,678,780>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	25,308	46,795	21,487
(2)観光立国を推進する	国土交通本省	観光振興費	観光振興に必要な経費	3,416,778	0	△ 3,416,778
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	2,016,998	0	△ 2,016,998
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	63,644	43,567	△ 20,077
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	630,845	4,115,865	3,485,020
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,998,869	1,998,869
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	952,860	1,024,854	71,994
		景観形成事業推進費	景観形成事業の推進等に必要な経費	20,000,000	0	△ 20,000,000
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<76,142,000>の内数	<958,124,000>の内数	<881,982,000>の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<13,508,194>の内数	<159,271,000>の内数	<145,762,806>の内数
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<614,000>の内数	<19,010,000>の内数	<18,396,000>の内数
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,175,293,074>の内数	<0>	<△1,175,293,074>の内数
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<179,637,850>の内数	<0>	<△179,637,850>の内数

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
			揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈23,806,000〉の内数	〈0〉	〈△23,806,000〉の内数
(5) 整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	3,250,000	3,400,000	150,000
		整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0
(6) 航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈58,991,502〉の内数	〈57,634,314〉の内数	〈△1,357,188〉の内数
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,642,648〉の内数	〈3,457,000〉の内数	〈814,352〉の内数
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈546,443〉の内数	〈614,000〉の内数	〈67,557〉の内数
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈84,499,180〉の内数	〈69,372,686〉の内数	〈△15,126,494〉の内数
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈4,350,000〉の内数	〈4,686,000〉の内数	〈336,000〉の内数
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈752,000〉の内数	〈737,000〉の内数	〈△15,000〉の内数
7 都市再生・地域再生等の推進				310,720,685	1,230,969,228	920,248,543
(1) 都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,193,497	2,379,768	186,271
		都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	308,481,540	288,545,000	△ 19,936,540
		地域活力基盤整備事業費	地域活力基盤整備事業に必要な経費	0	940,000,000	940,000,000
	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	45,648	44,460	△ 1,188
(2) 流通業務立地等の円滑化を図る						0

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(3)集約型都市構造を実現する						0
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				75,011,959	72,043,015	△ 2,968,944
				〈2,135,002,909〉の内数	〈1,670,522,000〉の内数	〈△464,480,909〉の内数
(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	4,181,619	3,207,885	△ 973,734
		鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	34,668,000	33,409,000	△ 1,259,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	264,690	259,053	△ 5,637
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	7,352	6,471	△ 881
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	18,568,375	16,867,883	△ 1,700,492
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈58,991,502〉の内数	〈57,634,314〉の内数	〈△1,357,188〉の内数
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,642,648〉の内数	〈3,457,000〉の内数	〈814,352〉の内数
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈546,443〉の内数	〈614,000〉の内数	〈67,557〉の内数
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈84,499,180〉の内数	〈69,372,686〉の内数	〈△15,126,494〉の内数
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈4,350,000〉の内数	〈4,686,000〉の内数	〈336,000〉の内数
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈752,000〉の内数	〈737,000〉の内数	〈△15,000〉の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	356,865	302,196	△ 54,669
(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,350,000	2,360,000	10,000
(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	14,615,058	15,630,527	1,015,469

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈76,142,000〉の内数	〈958,124,000〉の内数	〈881,982,000〉の内数	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈33,723,000〉の内数	〈397,616,000〉の内数	〈363,893,000〉の内数	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈13,508,194〉の内数	〈159,271,000〉の内数	〈145,762,806〉の内数	
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈614,000〉の内数	〈19,010,000〉の内数	〈18,396,000〉の内数	
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈1,175,293,074〉の内数	〈0〉	〈△1,175,293,074〉の内数	
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈480,497,018〉の内数	〈0〉	〈△480,497,018〉の内数	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈179,637,850〉の内数	〈0〉	〈△179,637,850〉の内数	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈23,806,000〉の内数	〈0〉	〈△23,806,000〉の内数	
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			35,694,146	34,623,737	△ 1,070,409	
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	869,808	851,914	△ 17,894
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,456,910	6,030,753	△ 426,157
			不動産市場整備等推進費	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,157	9,066	△ 91
	(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,289,802	1,156,288	△ 133,514
		地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	450,078	406,914	△ 43,164
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	29,201	23,840	△ 5,361
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	460,956	442,845	△ 18,111

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	208,487	212,802	4,315
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	16,071,221	15,943,274	△ 127,947
(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	17,623	17,623
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	50,306	50,306
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	138,902	160,506	21,604
		海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	107,111	132,946	25,835
		独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,567,183	6,283,401	△ 283,782
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	52,000	0	△ 52,000
		独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,745,424	2,752,809	7,385
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	117,812	71,089	△ 46,723
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	68,490	77,361	8,871
	船員労働委員会	海事産業市場整備等推進費	船員の安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	51,604	0	△ 51,604
	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				322,295,460	324,504,955
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,380,079	2,511,055	130,976
		広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	700,000	580,000	△ 120,000
		地域自立・活性化事業費	地域自立・活性化事業に必要な経費	25,000,000	30,000,000	5,000,000
		国土形成事業調整費	国土形成に係る事業の調整に必要な経費	35,000,000	0	△ 35,000,000
		国土・景観形成事業推進調整費	国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	0	40,000,000	40,000,000

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,365,440	2,318,876	△ 46,564
	国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,272,452	2,859,453	△ 412,999
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	240,547	238,187	△ 2,360
		離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	343,861	349,937	6,076
		離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,447,792	1,401,776	△ 46,016
		奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	87,856	85,220	△ 2,636
		離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	3,172,000	2,871,000	△ 301,000
		離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	426,000	456,000	30,000
		離島振興事業費	治山事業に必要な経費	1,454,000	1,289,000	△ 165,000
		離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	179,000	168,000	△ 11,000
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	2,020,000	1,879,000	△ 141,000
		離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	714,000	694,000	△ 20,000
		離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	25,000	50,000	25,000
		離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	60,000	60,000
		離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	2,280,000	1,943,000	△ 337,000
		離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	780,000	684,000	△ 96,000
	離島振興事業費	下水道防災事業に必要な経費	88,000	57,000	△ 31,000	

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	452,000	2,765,000	2,313,000
		離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	93,000	90,000	△ 3,000
		離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,711,000	1,770,000	59,000
		離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,281,528	7,911,000	629,472
		離島振興事業費	農村整備事業に必要な経費	1,348,000	924,000	△ 424,000
		離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	1,818,000	941,000	△ 877,000
		離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	1,230,000	1,177,000	△ 53,000
		離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	446,000	439,000	△ 7,000
		離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	25,696,000	23,279,000	△ 2,417,000
		離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,577,000	963,000	△ 614,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	228,000	0	△ 228,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	46,000	0	△ 46,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	81,000	0	△ 81,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	46,000	0	△ 46,000
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	165,000	0	△ 165,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	761,466	738,359	△ 23,107
		北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	4,829,933	4,135,000	△ 694,933
		北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	5,805,000	5,133,000	△ 672,000

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		北海道開発事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,134,000	1,066,000	△ 68,000
		北海道開発事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	0	120,000	120,000
		北海道開発事業費	住宅対策事業に必要な経費	16,815,000	15,002,000	△ 1,813,000
		北海道開発事業費	住宅防災事業に必要な経費	1,114,000	1,216,000	102,000
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	5,238,000	4,977,000	△ 261,000
		北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	6,216,375	5,637,000	△ 579,375
		北海道開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	350,000	725,000	375,000
		北海道開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	18,745,000	17,675,000	△ 1,070,000
		北海道開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	3,655,000	3,717,000	62,000
		北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,405,000	1,523,000	118,000
		北海道開発事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	78,684,952	79,153,092	468,140
		北海道開発事業費	農村整備事業に必要な経費	2,964,000	2,937,000	△ 27,000
		北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	6,298,000	6,615,000	317,000
		北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	30,793,179	30,601,000	△ 192,179
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	490,000	0	△ 490,000
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	22,000	0	△ 22,000
		北海道特定開発事業推進調査費	北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	200,000	0
		北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,580,000	2,580,000	0

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		北海道特定地域連携事業推進費	北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進				28,869,871	28,780,479	△ 89,392
(1)技術研究開発を推進する	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	2,981,363	2,731,331	△ 250,032
		独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,491,921	9,329,836	△ 162,085
		独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	789,815	564,542	△ 225,273
		独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,953	2,010,811	△ 142
		独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	265,272	84,749	△ 180,523
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	355,027	350,829	△ 4,198
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	855,261	899,946	44,685
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	129,826	100,000	△ 29,826
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,961,187	2,946,847	△ 14,340
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	549,309	600,985	51,676
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,340,348	1,337,224	△ 3,124
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	398,392	326,208	△ 72,184
		独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,640,300	1,618,083	△ 22,217
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	87,026	125,274	38,248
	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	772,870	750,144	△ 22,726
	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	168,451	160,199	△ 8,252

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
(2)情報化を推進する	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	777,566	561,112	△ 216,454
		独立行政法人気象研究所運営費	独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	0	802,458	802,458
	国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,686,034	2,739,546	53,512
	地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	19,381	177,983	158,602
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	200,834	204,575	3,741
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	388,735	357,797	△ 30,938
	12 国際協力、連携等の推進			677,898	643,213	△ 34,685
(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	677,898	643,213	△ 34,685
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上			31,173,360	22,651,454	△ 8,521,906	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	121,634	126,875	5,241
		官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	26,992,084	18,464,937	△ 8,527,147
		官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計				5,705,723,126	5,968,077,913	262,354,787

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙4-3)

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				345,207,539	287,971,708	△ 57,235,831
				<86,849,627>の内数	<85,797,480>の内数	<△1,052,147>の内数
(1) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	11,258,250	9,681,800	△ 1,576,450
		北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	144,000	179,000	35,000
		離島港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	232,000	39,700	△ 192,300
		離島港湾環境整備事業費	奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	4,000	9,600	5,600
		沖縄港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	674,000	638,550	△ 35,450
(2) 快適な道路環境等を創造する	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	282,468,238	226,937,000	△ 55,531,238
		北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	5,765,376	5,250,000	△ 515,376
		沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,420,550	1,730,000	△ 690,550
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<86,305,940>の内数	<85,421,358>の内数	△ 884,582の内数
(3) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	治水勘定	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	40,332,073	41,729,058	1,396,985
		北海道都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	1,862,052	1,743,000	△ 119,052

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		離島都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	47,000	34,000	△13,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<543,687>の内数	<376,122>の内数	<△167,565>の内数
				922,272,700	866,251,494	△56,021,206
4	水害等災害による被害の軽減			<543,687>の内数	<376,122>の内数	<△167,565>の内数
	(1)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	治水勘定				
		河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	484,268,127	442,139,113	△42,129,014
		北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	93,114,953	84,964,777	△8,150,176
		離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	213,000	213,000	0
		沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	5,283,229	5,929,651	646,422
		砂防事業費	砂防事業に必要な経費	129,626,936	129,045,364	△581,572
		北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	9,929,862	9,437,577	△492,285
		離島砂防事業費	砂防事業に必要な経費	2,315,000	2,201,000	△114,000
		離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	312,000	352,000	40,000
		沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	276,163	382,000	105,837
		多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	131,885,474	128,896,221	△2,989,253
		北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	11,563,834	11,690,475	126,641
		沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	8,732,622	5,727,470	△3,005,152
		総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	33,918,100	34,784,846	866,746
		北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	6,968,500	6,952,000	△16,500
		離島総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	1,388,000	1,398,000	10,000

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
		離島総合流域防災事業費	奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	496,000	615,000	119,000	
		沖縄総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	1,980,900	1,523,000	△457,900	
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<543,687>の内数	<376,122>の内数	<△167,565>の内数	
				831,410,119	714,612,536	△116,797,583	
				<86,305,940>の内数	<85,421,358>の内数	<△884,582>の内数	
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	空港等の維持運営に必要な経費	148,822,773	149,739,536	916,763
						0	
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	維持修繕事業等に必要な経費	185,813,240	171,220,000	△14,593,240
			道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	358,854,320	279,301,000	△79,553,320
			北海道道路交通安全対策事業費	維持修繕事業等に必要な経費	77,635,865	65,924,000	△11,711,865
			北海道道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	41,772,736	33,573,000	△8,199,736
			離島道路交通安全対策事業費	奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	91,000	166,000	75,000
			沖縄道路交通安全対策事業費	維持修繕事業等に必要な経費	4,644,270	4,240,000	△404,270
			沖縄道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	13,775,915	10,449,000	△3,326,915
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<86,305,940>の内数	<85,421,358>の内数	<△884,582>の内数
				1,855,921,232	1,542,740,535	△313,180,697	
				<86,305,940>の内数	<85,421,358>の内数	<△884,582>の内数	
6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	211,919,163	194,796,353	△17,122,810
			北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	24,235,111	22,752,936	△1,482,175

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	12,980,868	11,077,630	△ 1,903,238
		離島港湾事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,019,175	5,457,600	△ 561,575
		沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	23,205,206	21,258,976	△ 1,946,230
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	6,684,953	4,296,142	△ 2,388,811
		埠頭整備等資金貸付金	埠頭整備等資金貸付に必要な経費	4,033,960	4,858,000	824,040
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,806,102	1,866,877	△ 939,225
(2)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	876,744,308	646,348,000	△ 230,396,308
		北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	154,463,046	127,848,000	△ 26,615,046
		離島地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	18,452,000	13,566,000	△ 4,886,000
		離島地域連携道路事業費	奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	4,628,000	4,252,000	△ 376,000
		沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	40,107,341	31,611,000	△ 8,496,341
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	76,941,000	77,463,000	522,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	〈86,305,940〉の内数	〈85,421,358〉の内数	△ 884,582の内数
(3)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	214,141,068	209,246,752	△ 4,894,316
		北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	10,000,960	8,991,590	△ 1,009,370

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
		離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	1,295,250	681,979	△ 613,271
		離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	635,918	655,199	19,281
		沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	9,540,813	9,842,058	301,245
		航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	30,574,717	30,241,048	△ 333,669
		関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	18,750,000	9,000,000	△ 9,750,000
		航空機騒音対策事業資金貸付金	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	52,536	134,492	81,956
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	103,593,203	103,878,369	285,166
		関西国際空港株式会社出資	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	1,500,000	0	△ 1,500,000
7	都市再生・地域再生等の推進			34,704,706	33,830,037	△ 874,669
	(1)都市再生・地域再生を推進する	業務勘定	都市開発資金貸付けに必要な経費	18,713,000	22,556,000	3,843,000
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,178,562	1,796,655	△ 381,907
			国債整理基金特別会計へ繰入	13,813,144	9,477,382	△ 4,335,762
	都市・地域交通等の快適性、利便			1,351,219,381	539,486,189	△ 811,733,192

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
性の向上				〈86,305,940〉の内数	〈85,421,358〉の内数	〈△884,582〉の内数
(1)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	427,203	1,097,189	669,986
(2)道路交通の円滑化を推進する	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	494,401,103	371,199,000	△ 123,202,103
		道路交通円滑化事業費	都市交通円滑化事業に必要な経費	2,450,000	2,205,000	△ 245,000
		北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	11,745,410	8,137,000	△ 3,608,410
		奄美群島道路交通円滑化事業費	奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	1,340,000	1,192,000	△ 148,000
		沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	26,978,665	27,740,000	761,335
		道路交通円滑化事業資金貸付金	道路交通円滑化事業資金貸付に必要な経費	31,377,000	27,916,000	△ 3,461,000
		地方道路整備臨時交付金	地方道路整備に必要な経費	682,500,000	0	△ 682,500,000
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付に必要な経費	100,000,000	100,000,000	0
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入に必要な経費	〈86,305,940〉の内数	〈85,421,358〉の内数	△ 884,582 の内数
計				5,427,585,304	4,070,689,979	△ 1,356,895,325

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段〈〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙4-3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
1 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				655,857	457,746	△ 198,111
				<0>	<0>	<0>
(1) 快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	655,857	457,746	△ 198,111
2 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				28,048,586	25,672,134	△ 2,376,452
				<0>	<0>	<0>
(1) 自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	5,916,323	4,658,052	△ 1,258,271
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	6,354,855	6,255,475	△ 99,380
		独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	8,105,149	7,819,274	△ 285,875
		独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	486,800	455,860	△ 30,940
(2) 自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	875,896	862,269	△ 13,627
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	300,435	259,164	△ 41,271
		自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,544,469	1,372,500	△ 171,969
		自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	4,058,458	3,719,767	△ 338,691
		業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	406,201	269,773	△ 136,428
計				28,704,443	26,129,880	△ 2,574,563

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。

3. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。